平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社ティーガイア　　上場取引所　東
コード番号　3738　URL　http://www.t-gaia.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木村　政昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営企画部長　(氏名) 俣野　通宏　TEL 03-6409-1010

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	712,683	―	14,873	―	14,843	―	7,933	―
23年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年3月期　7,928百万円　(―%)　23年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18,551.22	18,539.75	28.3	7.1	2.1
23年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注1)自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。
(注2)当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の記載および対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	208,233	28,050	13.5	66,561.84
23年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　24年3月期　28,050百万円　23年3月期　―百万円

(注)当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の記載をしておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△10,054	△3,803	14,319	1,766
23年3月期	―	―	―	―

(注)当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の記載をしておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2,750.00	―	2,750.00	5,500.00	2,818	―	―
24年3月期	―	3,250.00	―	3,250.00	6,500.00	2,739	35.0	9.8
25年3月期(予想)	―	3,500.00	―	17.50	―		34.3	

(注1)純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。
(注2)23年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、個別の数字を記載しております。配当性向および純資産配当率は記載しておりません。
(注3)当社は、平成24年10月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施する予定であるため、
25年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。
株式分割を考慮しない場合の25年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は3,500円となり、年間の1株当たり配当金は7,000円となります。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	365,500	―	6,450	―	6,350	―	3,550	―	42.12
通期	760,000	6.6	15,300	2.9	15,000	1.1	8,600	8.4	102.04

(注1)当社は、平成24年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
(注2)平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	512,419 株	23年3月期	512,419 株
② 期末自己株式数	24年3月期	91,000 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	427,635 株	23年3月期	512,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(株式分割後の業績予想及び配当について)
当社は、平成24年5月14日に、株式の分割及び単元株制度の採用について決定し、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成25年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成25年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 8,423円92銭
期 末 20,407円24銭

2. 平成25年3月期の配当予想
1株当たり配当
第2四半期末 3,500円00銭 (注1)
期 末 3,500円00銭 (注2)

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。
(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。
(注3) 25年3月期の年間配当金(株式分割考慮前)は7,000円となり、24年3月期の年間配当金(予定)6,500円から、1株当たり500円の増配となる予定です。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成24年5月17日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）連結財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
継続企業の前提に関する注記 …… 18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
追加情報 …… 19
連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(リース取引関係) …… 23
(金融商品関係) …… 24
(有価証券関係) …… 26
(デリバティブ取引関係) …… 26
(退職給付関係) …… 26
(ストック・オプション等関係) …… 27
(税効果会計関係) …… 28
(企業結合等関係) …… 29
(資産除去債務関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(関連当事者情報) …… 32
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 33
５．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34
（２）その他 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、企業の生産活動の回復や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州の財政不安を背景とした円高傾向の長期化や電力供給不安が続く等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場におきましては、各事業者からの魅力的な新製品の相次ぐ投入によりスマートフォンの普及が本格化したことで、販売台数は前期比で大きく増加し、市場は拡大いたしました。

なお、平成24年３月末日時点での事業者別の累計契約数は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ6,012万台、KDDIグループ3,510万台、ソフトバンクモバイル㈱2,894万台となっております（社団法人電気通信事業者協会発表データ）。

このような事業環境下、当社グループはモバイル事業において、販売体制強化等によるスマートフォンの拡販に注力するとともに、データ通信端末の販売や、サービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み等にも尽力したことで、販売台数は大きく伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、採算性の低い廉価端末・非音声系商材の販売増加、またスマートフォンの本格普及に伴い、販売体制の強化と複雑化する販売業務に適切に対応するために費用を投じた結果、収益面では前期並みの水準に留まりました。

ネットワーク事業においては、FTTH（Fiber To The Home）等光回線サービスの販売は堅調に推移したものの、市場の成熟化に伴うマイラインサービス販売の減少分をカバーするには至りませんでした。

プリペイド決済サービス事業他においては、大手コンビニエンスストア販路でのPIN（Personal Identification Number）販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が拡大し、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,126億83百万円、営業利益億148億73百万円、経常利益148億43百万円となりました。

なお、法人税率の変更に伴う法定実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したこともあり、当期純利益は79億33百万円となりました。

前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前期対比は行っておりません。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

魅力的な新製品の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始等により、スマートフォンの普及が本格化したことに加え、データカード・Wi-Fiルーターに代表されるデータ通信端末の販売が順調に推移しました。さらに、サービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み、法人営業の更なる強化等にも努めた結果、携帯電話販売台数は646万台、スマートフォンの販売比率は約５割となりました。

しかしながら、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や採算性の低い廉価端末・非音声系商材の販売増加に加え、スマートフォンの本格普及に伴い、販売体制の強化と複雑化する販売業務に適切に対応するために費用を投じた結果、収益面では前期並みの水準に留まりました。

この結果、売上高は5,757億38百万円、営業利益は111億47百万円となりました。

〔ネットワーク事業〕

FTTH等光回線サービスの販売においては、代理店網の強化や他社とのアライアンス推進、周辺商材の販売強化等に注力したことで堅調に推移したものの、市場の成熟化に伴うマイラインサービス販売の減少分をカバーするには至らず、売上高は197億65百万円、営業利益は24億41百万円となりました。

〔プリペイド決済サービス事業他〕

ネット通販やSNS（Social Networking Service）上のコンテンツ購入時における決済手段としての利用が増加したこと等により、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が拡大した結果、売上高は1,171億80百万円、営業利益は12億84百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、景気の持ち直し傾向は続くものの自律性は弱く、円高やデフレの長期化も懸念されており、本格的な景気の改善にはまだ時間がかかることが予想され、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの主要な事業分野である携帯電話等販売事業においては、スマートフォンの更なる普及加速や高速通信サービスの拡大、周辺分野を絡めた多様なサービスの登場等により、市場の活性化が続くことが予想されます。法人市場においてもスマートフォンの普及が本格化し、デバイス・アプリケーション等を活用したソリューションサービスの展開が進むと見込まれます。

固定回線取次事業においては、新しい料金プランや周辺サービスの登場等により、FTTH等光回線の需要は着実に増加していくものと見込まれますが、マイラインサービスは新規販売市場の大幅縮小により急激に減少すると思われます。

また、ネット通販やSNS上の決済金額の増加が続き、決済手段としてのPIN販売システムを利用した電子マネー等の電子決済サービス、ギフトカードの需要の増加が見込まれます。

平成25年３月期の業績見通しについては、スマートフォン市場の更なる拡大による携帯電話販売台数や周辺商材・サービスの販売増加、電子決済サービスの需要増化等を見込む一方、マイラインサービスの販売減少の影響等も考慮し、売上高7,600億円（前期比＋6.6%）、営業利益153億円（前期比＋2.9%）、経常利益150億円（前期比＋1.1%）、当期純利益86億円（前期比＋8.4%）を予想しております。

業績に重要な影響を与える要因につきましては、「１．経営成績（４）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成24年３月期に売上高6,600億円、営業利益146億50百万円、経常利益144億円、当期純利益78億50百万円という目標を掲げておりました。これに対して実績は、売上高7,126億83百万円、営業利益148億73百万円、経常利益148億43百万円、当期純利益79億33百万円の増収増益となり、当初の目標を達成することができました。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、1,898億67百万円となりました。主な内訳は、売掛金が1,064億82百万円、商品が543億４百万円、未収入金が251億３百万円であります。

固定資産は、183億66百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が31億71百万円、のれんが71億35百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は2,082億33百万円となりました。

流動負債は、1,658億71百万円となりました。主な内訳は、買掛金が906億28百万円、短期借入金が351億円、未払金が314億58百万円であります。

固定負債は143億11百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が121億59百万円、資産除去債務が10億48百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は　1,801億83百万円となりました。

純資産は、280億50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が147億90百万円と大きく増加したこと等により、当連結会計年度末には17億66百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、100億54百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額301億90百万円、たな卸資産の増加額167億94百万円、仕入債務の増加額255億47百万円、法人税等の支払額66億77百万円、税引前当期純利益147億90百万円の計上によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、38億３百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億３百万円、ソフトウェアの取得による支出４億45百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億73百万円、敷金の差入による支出額２億64百万円および、敷金の回収額１億17百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、143億19百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額195億円、長期借入金の増加144億円、長期借入金の返済40億69百万円、自己株式の取得による支出127億40百万円および、配当金の支払額27億71百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期（連結）
自己資本比率（%）	17.5	21.1	23.2	13.5
時価ベースの自己資本比率（%）	36.0	48.1	45.6	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	237.6	192.8	339.6	△502.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.2	43.2	33.5	△53.6

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 ： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

２．平成24年３月期は連結財務諸表、それ以外は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初の配当予想通り、１株当たり3,250円の予定です。なお、年間配当金は昨年12月にお支払いした中間配当金3,250円と合わせ、１株当たり6,500円になり、前期の年間配当金5,500円と比較すると1,000円の増配になります。

また、株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成23年４月に自己株式91,000株を127億40百万円で取得いたしました。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、１株につき中間配当金3,500円、期末配当金17円50銭（期末配当金は１株につき200株の割合での株式分割を考慮）を予定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の次期の配当金は、年間7,000円（中間配当金、期末配当金、おのおの１株につき3,500円）となり、１株につき500円増配する予定です。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。よって、従来どおり中間期末日および期末日を基準日とした年２回の配当を実施する予定です。

なお、内部留保資金の使途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループおよびソフトバンクモバイル㈱が携帯電話端末価格と通信料を分離した新販売方式を導入したように、今後も通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②業界における競合について

携帯電話業界では、普及率の高まりと共に新規利用者の増加率が低下してきており、各事業者間における端末利用者の獲得競争同様に、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。以上のように携帯電話市場は競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合による利益率の低下等の要因により大きな影響を受ける可能性があります。

固定電話業界についても、ブロードバンド化等の技術の進歩や移動体と固定回線を組み合わせたサービスの登場等により各通信事業者の顧客獲得競争が再燃し、携帯電話と同様に当社を含めた販売会社の顧客獲得競争も激しくなる場合が考えられます。また、プリペイド決済サービス関連業界についても、電子決済サービスの多様化に伴い、他社との競合が今後激しくなることが考えらます。その場合、当社の業績は競合による利益率の低下等の要因により大きな影響を受ける可能性があります。

③企業買収等による今後の事業拡大について

当社は、今後も事業拡大のため、中小代理店との協力関係の構築や新規にショップを出店する等以外に企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社の業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

移動体通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、総務省の「電気通信事業における個人情報に関するガイドライン」および社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。

当社は、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓蒙を含めた社内管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、当社に対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤主要株主との関係について

平成24年３月31日現在、住友商事㈱、三菱商事㈱がそれぞれ当社発行済株式総数512,419株（自己株式91,000株含む）のうち22.77%ずつを所有しており、当社は上記２社の関連会社であります。

しかしながら、当社の事業分野である携帯電話等の販売・取次事業、固定電話等の取次事業およびプリペイド決済サービス事業は主要株主から独立して事業運営にあたっており、主要株主との資本関係に変化が生じても影響は軽微と考えられます。

⑥総務省の携帯電話市場活性化施策について

総務省の今後のSIMロック解除等の携帯電話市場活性化プランの動向等によっては、通信事業者の施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業および業績にも影響を与える可能性があります。

⑦法改正・規制の変更について

労働者派遣法の大幅な改正やその他規制の変更等が実施された場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、平成24年３月31日現在、当社および連結子会社１社（㈱TG宮崎）、非連結子会社２社（天閣雅（上海）商貿有限公司、㈱TGコントラクト）により構成されており、携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、FTTH等光回線サービスなどの取次を行うネットワーク事業およびPIN販売システムを利用したプリペイド決済サービス事業他を柱としております。

当社の具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの加入契約取次事業とは、当社と通信事業者（㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル㈱、イー・モバイル㈱等）との間で締結している代理店契約に基づき、一般顧客に対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。一般顧客への通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社の全国に広がる販売チャネルにて行っており、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売と、当社直営ショップでの店舗販売や法人向けの直販を行っております。

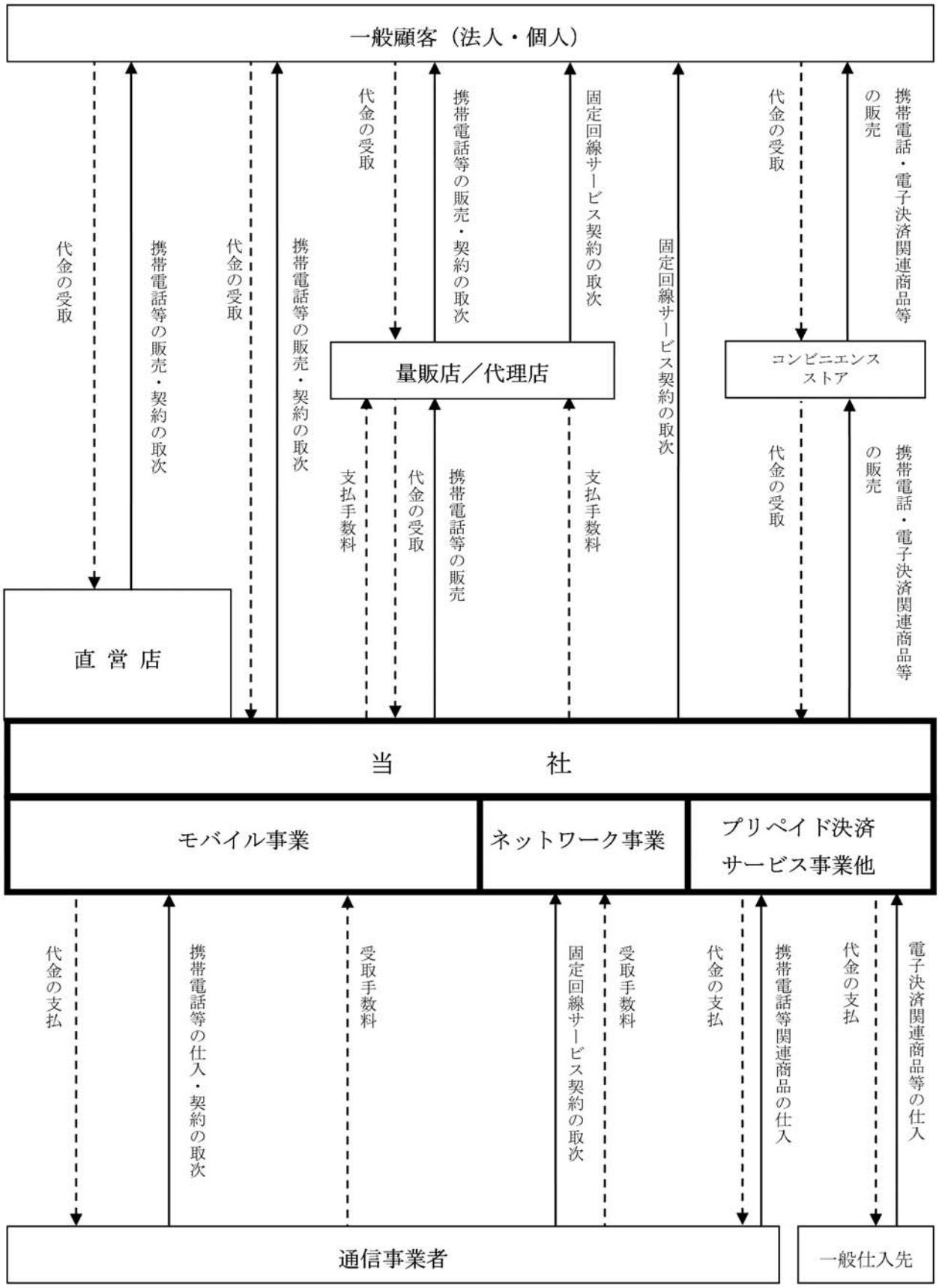
(2) ネットワーク事業

主な事業内容は、法人・個人に対するマイライン等の固定電話回線の通信サービス利用に関する契約取次業務やブロードバンド化にともなうFTTH等光回線サービスの取り扱いであります。当社はネットワーク事業において、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、KDDI㈱、ソフトバンクテレコム㈱等と代理店契約を締結しております。各通信事業者からの受取手数料には、利用契約取次の対価として支払われる業務代行手数料と回線の通話料に応じて一定期間継続的に支払われる継続手数料とがあります。

(3) プリペイド決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネーや国際電話等の電子決済関連商品およびプリペイドカードの販売、ギフトカード事業等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念を掲げております。

『我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、「明日」（Tomorrow）に向かって「誠実」（Integrity）に「挑戦」（Challenge）し続けます』

当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、持続的成長のために、既存事業の注力と業務効率化に加え、海外市場や新たな事業分野へ積極的に取り組むことによって収益基盤を強化します。また、経営の透明性の確保、企業の社会的責任を果たすことにより企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年３月期には売上高7,600億円、営業利益153億円、経常利益150億円、当期純利益86億円を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長のために、既存事業の強化を図りつつ、新規事業および海外事業の創出による新たな収益基盤の構築を目指し、３つの「SHINKA」（新化・深化・進化）を積極的に推進し、その効果により中長期的な成長を目指してまいります。

①新たなビジネスモデルへの「新化」

多様化するデバイス、アプリケーション等を活用したソリューションサービスを軸に新たな事業分野へ積極的に取り組みます。また、中国事業を中心とした、海外市場への進出・展開にチャレンジすることで、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

②既存ビジネスモデルの「深化」

既存事業においては、販売網の拡大・強化、販売品質の向上を進め、更に新規商材の開拓等を行い、付加価値の高いサービスを提供し、顧客満足の最大化に取り組みます。

③経営基盤の更なる「進化」

新しいビジネスモデルとグローバル展開に対応できる人材の育成、更なる販売力の向上やチャレンジする風土を生み出す社内制度の構築、また、業務効率の向上と迅速な意思決定に資する次期基幹システムの構築および導入等、社内インフラの革新を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業分野である携帯電話等販売事業において、携帯電話の国内人口普及率は100％を超えたものの、データ通信を中心とするスマートフォンの急速な普及やタブレット市場の拡大等により、アプリケーションや固定回線等の周辺分野を絡めた多様なサービス展開が進むなど、事業環境の著しい変化を迎えております。

また、新興国においては、プリペイド携帯電話を中心とする第２世代携帯電話から、ポストペイドを中心とする第３世代携帯電話への移行が進みつつあり、日本で展開されているようなキャリアショップを中心とした通信事業者による顧客の囲い込み施策がさらに拡大することが予想されます。

当社グループはこのような事業環境下、一層の業務効率化と人材の育成・教育を推進しながら、当社グループが持つ資金力、組織力、情報力等の有効活用による総合力の向上を図ることで、既存事業の基盤強化と成長に向けた新たな事業分野や海外市場に積極的に取り組む方針です。

具体的には、以下を中心とした活動に取り組んでまいります。

①既存事業

本格的な普及期を迎えているスマートフォンの更なる拡販に向けて、引き続き販売体制の強化や販売品質の向上、販路網の強化を進め、付加価値の高いサービスや多様な周辺商材を提供することで顧客満足度の更なる向上を目指すとともに、データ通信端末の拡販等に積極的に取組み、より一層の需要喚起に向けた対応を図ります。

さらに、法人顧客に対する提案型営業の強化や多様化するデバイス・アプリケーション等を活用したソリューションサービスの拡大に注力いたします。

また、移動体通信機器とのセット割引等の新サービスを契機にして、FTTH等光回線販売の増加を目指すとともに、ブロードバンドの普及に伴い多様化する新たなサービスおよび顧客ニーズに迅速に対応できる販売体制の構築・強化を推進してまいります。

加えて、PIN販売システムを利用した電子マネー等の電子決済サービスを中心に、新たに展開を始めたギフトカード事業の販路・商品ラインナップの拡大を目指すとともに、既存商材以外にも積極的に取り組んでまいります。

②海外事業および新規事業

当社グループは、中国の通信事業者であるチャイナユニコムと業務提携し、平成22年に天閣雅（上海）商貿有限公司（現地法人）を設立以降、当連結会計年度末までにチャイナユニコムショップを５店舗出店いたしました。

今後もアジア市場、特に中国での事業拡大を推進しながら、将来の収益の柱となり得る海外事業および既存事業と親和性のある新規事業に積極的に経営資源を投入し、海外事業および新規事業で中長期的な収益の確保を目標といたします。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,766
売掛金	106,482
商品	54,304
貯蔵品	350
繰延税金資産	1,224
未収入金	25,103
その他	653
貸倒引当金	△17
流動資産合計	189,867
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,064
減価償却累計額	※1 △4,124
建物及び構築物（純額）	1,939
車両運搬具	25
減価償却累計額	※1 △24
車両運搬具（純額）	1
工具、器具及び備品	3,856
減価償却累計額	※1 △3,012
工具、器具及び備品（純額）	843
土地	353
建設仮勘定	33
有形固定資産合計	3,171
無形固定資産	
のれん	7,135
電話加入権	16
借地権	26
ソフトウエア	801
その他	19
無形固定資産合計	7,999
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 626
長期貸付金	127
繰延税金資産	1,626
敷金	4,234
その他	599
貸倒引当金	△18
投資その他の資産合計	7,195
固定資産合計	18,366
資産合計	208,233

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	90,628
短期借入金	35,100
1年内返済予定の長期借入金	3,264
未払金	31,458
未払法人税等	3,442
賞与引当金	1,344
短期解約損失引当金	137
その他	496
流動負債合計	165,871
固定負債	
長期借入金	12,159
退職給付引当金	428
資産除去債務	1,048
その他	675
固定負債合計	14,311
負債合計	180,183
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,098
資本剰余金	5,585
利益剰余金	32,052
自己株式	△12,740
株主資本合計	27,997
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	52
その他の包括利益累計額合計	52
純資産合計	28,050
負債純資産合計	208,233

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	712,683
売上原価	646,859
売上総利益	65,823
販売費及び一般管理費	※1 50,950
営業利益	14,873
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	3
受取補償金	19
受取保険料	55
災害損失引当金戻入額	38
その他	55
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	197
その他	9
営業外費用合計	207
経常利益	14,843
特別利益	
固定資産売却益	※2 0
見舞金収入	9
その他	1
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産売却損	※3 0
固定資産除却損	※4 43
減損損失	※5 13
その他	5
特別損失合計	63
税金等調整前当期純利益	14,790
法人税、住民税及び事業税	6,618
法人税等調整額	239
法人税等合計	6,857
少数株主損益調整前当期純利益	7,933
当期純利益	7,933

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,933
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4
その他の包括利益合計	※1　△4
包括利益	7,928
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	7,928

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,098
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	3,098
資本剰余金	
当期首残高	5,585
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	5,585
利益剰余金	
当期首残高	26,898
当期変動額	
剰余金の配当	△2,778
当期純利益	7,933
当期変動額合計	5,154
当期末残高	32,052
自己株式	
当期首残高	－
当期変動額	
自己株式の取得	△12,740
当期変動額合計	△12,740
当期末残高	△12,740
株主資本合計	
当期首残高	35,583
当期変動額	
剰余金の配当	△2,778
当期純利益	7,933
自己株式の取得	△12,740
当期変動額合計	△7,585
当期末残高	27,997

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	57
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	52
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	52
純資産合計	
当期首残高	35,640
当期変動額	
剰余金の配当	△2,778
当期純利益	7,933
自己株式の取得	△12,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4
当期変動額合計	△7,590
当期末残高	28,050

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	14,790
減価償却費	1,359
減損損失	13
のれん償却額	1,546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	69
短期解約損失引当金の増減額（△は減少）	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△129
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	197
固定資産売却損益（△は益）	△0
固定資産除却損	43
売上債権の増減額（△は増加）	△30,190
未収入金の増減額（△は増加）	△6,524
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,794
仕入債務の増減額（△は減少）	25,547
未払金の増減額（△は減少）	6,585
その他	345
小計	△3,197
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△187
法人税等の支払額	△6,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,003
有形固定資産の売却による収入	12
ソフトウエアの取得による支出	△445
投資有価証券の取得による支出	△0
関係会社株式の取得による支出	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,873
貸付けによる支出	△101
貸付金の回収による収入	28
関係会社貸付金の純増減額（△は増加）	△25
敷金の差入による支出	△264
敷金の回収による収入	117
その他	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,803

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,500
長期借入れによる収入	14,400
長期借入金の返済による支出	△4,069
自己株式の取得による支出	△12,740
配当金の支払額	△2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,319
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	461
現金及び現金同等物の期首残高	1,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,766

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　１社
主要な連結子会社名　　株式会社ＴＧ宮崎
平成23年12月１日付で株式会社ＴＧ宮崎の全発行済株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社　　天閣雅（上海）商貿有限公司
株式会社ＴＧコントラクト
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社（天閣雅（上海）商貿有限公司、株式会社ＴＧコントラクト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
（イ）子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
（ロ）その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
②　たな卸資産
（イ）商品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
（ロ）貯蔵品
先入先出法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数３年による定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　２年～34年
器具及び備品　　２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれん　　３年～10年

ソフトウエア　　５年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 短期解約損失引当金

当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電機通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（３～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	308百万円

※３　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	1,500百万円
借入実行残高	－
差引額	1,500

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運賃	594百万円
派遣人件費	6,244
役員報酬	192
従業員給料	5,458
臨時勤務者給与	12,889
賞与引当金繰入	1,341
不動産賃借料	4,068
減価償却費	1,359
業務委託費	991
のれん償却費	1,546
その他	16,264

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0
計	0

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0
計	0

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	22百万円
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	11
ソフトウェア	9
計	43

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共用資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10百万円、工具、器具及び備品３百万円であります。

なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△15百万円
組替調整額	－
税効果調整前	△15
税効果額	10
その他有価証券評価差額金	△4
その他の包括利益合計	△4

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	512,419	－	－	512,419
合計	512,419	－	－	512,419
自己株式				
普通株式（注）	－	91,000	－	91,000
合計	－	91,000	－	91,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得91,000株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	1,409	2,750	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	1,369	3,250	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日定時株主総会	普通株式	1,369	利益剰余金	3,250	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,766百万円
現金及び現金同等物	1,766

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ＴＧ宮崎を連結したことに伴う連結開始時の資産と負債の内訳並びに㈱ＴＧ宮崎株式の取得価額と㈱ＴＧ宮崎取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	145百万円
固定資産	358百万円
のれん	1,377百万円
流動負債	△7百万円
㈱ＴＧ宮崎株式取得価額	1,874百万円
㈱ＴＧ宮崎現金及び現金同等物	△0百万円
差引：㈱ＴＧ宮崎取得のための支出	1,873百万円

(リース取引関係)

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0
合計	3	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
１年内	0
１年超	－
合計	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	0
減価償却費相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	52
１年超	93
合計	146

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に過年度のM&A等に係る資金調達を目的としたものであり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信・債権管理規程に従い、審査・法務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２.）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,766	1,766	－
② 売掛金	106,482	106,482	－
③ 未収入金	25,103	25,103	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	190	190	－
⑤ 敷金	4,234	3,320	△913
資産計	137,776	136,862	△913
① 買掛金	90,628	90,628	－
② 短期借入金	35,100	35,100	－
③ 未払金	31,458	31,458	－
④ 未払法人税等	3,442	3,442	－
⑤ 長期借入金	15,423	15,295	△127
負債計	176,053	175,925	△127

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

①　現金及び預金、②　売掛金および③　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤　敷金

敷金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

①　買掛金、②短期借入金、③未払金および④　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④　投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,766	－	－	－
売掛金	106,482	－	－	－
未収入金	25,103	－	－	－
合計	133,351	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	3,264	1,307	10,852	－	－	－

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	155	21	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35	47	△12
合計		190	69	121

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　435百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、確定拠出型の制度として、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

（平成24年３月31日現在）

①　退職給付債務	428百万円
②　退職給付引当金	428百万円

３．退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年（第１回） ストック・オプション	平成16年（第３回） ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員　253名	当社の取締役　　6名 当社の従業員　286名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,600株	普通株式　2,392株
付与日	平成15年２月28日	平成16年８月３日
権利確定条件	付与日（平成15年２月28日）以降、権利確定日（平成17年４月６日）まで原則として、継続して勤務していること。	付与日（平成16年８月３日）以降、権利確定日（平成18年６月24日）まで原則として、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年２月28日から平成17年４月６日	平成16年８月３日から平成18年６月24日
権利行使期間	平成17年４月７日から平成25年２月12日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成18年６月25日から平成26年６月24日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成15年（第１回） ストック・オプション	平成16年（第３回） ストック・オプション
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	340	1,666
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	100
未行使残	340	1,566

②　単価情報

	平成15年（第１回） ストック・オプション	平成16年（第３回） ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	32,500	156,838
行使時平均株価　　（円）	－	－

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	574
貸倒引当金	1
棚卸資産評価損	42
未払事業税および事業所税	248
減価償却超過額	852
資産除去債務	371
退職給付引当金	152
短期解約損失引当金	52
災害損失引当金	8
資産調整勘定	619
その他	403
繰延税金資産小計	3,327
評価性引当額	△256
繰延税金資産合計	3,070
繰延税金負債	
資産除去債務	△187
その他有価証券評価差額金	△31
繰延税金負債合計	△219
繰延税金資産の純額	2,851

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
のれん償却費否認	4.1
住民税均等割額	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は204百万円減少し、法人税等調整額が209百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　株式会社ＴＧ宮崎

事業の内容　　携帯電話販売代理店業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のモバイル事業における販売網の拡大・強化を目的としております。

(3) 企業結合日　　平成23年12月１日

(4) 企業結合の法的形式　現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称　　名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ＴＧ宮崎の議決権の全てを取得し連結子会社化したことによるものであります。

２．連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月１日から平成24年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,855百万円
取得に直接要した費用	18百万円
取得原価	1,874百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　　1,377百万円

(2) 発生原因

取得原価が、株式会社ＴＧ宮崎の企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71百万円
固定資産	72百万円
資産合計	143百万円
流動負債	7百万円
負債合計	7百万円

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ネットワーク事業」、「プリペイド決済サービス事業他」の３つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の販売事業を行っております。「ネットワーク事業」は、法人・個人に対するマイライン等の固定回線の通信サービス利用に関する契約取次事業やブロードバンド化に伴うFTTH等光回線サービス販売事業を行っております。「プリペイド決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネーや国際電話等の電子決済関連商品およびプリペイド式の携帯電話・プリペイドカードの販売事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド決済サービス事業他	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高	575,738	19,765	117,180	－	712,683
セグメント利益（営業利益）	11,147	2,441	1,284	－	14,873
セグメント資産	55,463	0	5,976	146,793	208,233
その他の項目					
減価償却費（注）２	1,324	4	29	－	1,359
のれんの償却額	1,546	－	－	－	1,546

（注）１．セグメント資産の調整額146,793百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

２．有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

b．関連情報

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	575,738	19,765	117,180	712,683

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＫＤＤＩ㈱	119,356	モバイル事業
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	87,098	モバイル事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	合計
減損損失	13	－	－	13

（注）有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,546	－	－	1,546
当期末残高	7,135	－	－	7,135

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	66,561円84銭
１株当たり当期純利益金額	18,551円22銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	18,539円75銭

(注) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	7,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,933
期中平均株式数(株)	427,635
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	264
(うち新株予約権(株))	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年(第３回)ストックオプション 新株予約権の数　783個 普通株式　1,566株

(重要な後発事象)

１．自己株式の消却

平成24年５月14日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上と株主利益の増大を図るため

(2) 消却する株式の種類

普通株式

(3) 消却する株式の数

91,000株

(4) 消却予定日

平成24年５月31日

２．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年５月14日付取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式１株につき200株の割合の株式分割と単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成24年９月30日を基準日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年９月28日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき200株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数（注1） 512,419株（平成24年３月31日時点）
421,419株（平成24年５月31日見込）（注2）
今回の分割により増加する株式数 83,862,381株（平成24年10月１日見込）
株式分割後の発行済株式総数 84,283,800株
株式分割後の発行可能株式総数 400,000,000株

（注1）上記発行済株式数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

（注2）平成24年5月14日決議の自己株式91,000株の消却を考慮後の株式数であります。

③ 分割の日程

基準日の公告日 平成24年９月14日
基準日 平成24年９月30日
効力発生日 平成24年10月１日

(3) 単元株制度の採用

① 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日 平成24年10月１日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、以下のとおりとなります。

当連結会計年度	
１株当たり純資産額	332円81銭
１株当たり当期純利益	92円76銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	92円70銭

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年２月28日および３月26日発表の「役員人事等に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) その他

[事業の種類別セグメント情報]

①セグメント区分の変更

当社は、平成24年３月まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、平成25年３月期よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更いたします。また、「決済サービス事業他」は、従来の「プリペイド決済サービス事業他」から名称変更しております。

なお、平成24年３月期実績は、変更後のセグメント別に組み替えて表示をしております。

セグメント	科目	平成24年３月期（参考：組替後）	平成25年３月期（通期予想）	増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	率（%）
モバイル事業	売上高	568,793	583,000	14,206	2.5
	営業利益	10,569	10,750	180	1.7
ソリューション事業	売上高	26,902	30,000	3,097	11.5
	営業利益	3,054	3,200	145	4.8
決済サービス事業他	売上高	116,987	147,000	30,012	25.7
	営業利益	1,249	1,350	100	8.1
合計	売上高	712,683	760,000	47,316	6.6
	営業利益	14,873	15,300	426	2.9